

第 2 期 決算公告

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示
しております。

京銀証券株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,698,323	流動負債	2,874,346
現金・預金	2,419,297	約定見返勘定	2,076,544
預託金	1,080,071	預り金	669,898
顧客分別金信託	1,080,071	顧客からの預り金	624,340
約定見返勘定	2,130,533	その他の預り金	45,557
未収入金	21	未払金	91,203
未収消費税	38,249	未払法人税等	21,700
未収収益	1,413	賞与引当金	15,000
繰延税金資産	28,683	特別法上の準備金	14
その他の流動資産	53	金融商品取引責任準備金	14
固定資産	110,503		
有形固定資産	21,754	負債の部合計	2,874,360
建物	4,613	(純資産の部)	
器具・備品	17,140	株主資本	2,934,466
無形固定資産	87,102	資本金	3,000,000
ソフトウェア	87,102	利益剰余金	△ 65,533
投資その他の資産	1,646	その他利益剰余金	△ 65,533
長期前払費用	1,583	繰越利益剰余金	△ 65,533
その他	63	純資産の部合計	2,934,466
資産の部合計	5,808,826	負債及び純資産の部合計	5,808,826

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,337,906
受 入 手 数 料	12,673
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,324,890
金 融 収 益	342
金 融 費 用	—
純 営 業 収 益	1,337,906
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,287,951
取 引 関 係 費	645,334
人 件 費	164,174
不 動 産 関 係 費	31,968
事 務 費	272,455
減 価 償 却 費	26,323
租 税 公 課	65,212
そ の 他 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	82,482
営 業 利 益	49,955
営 業 外 収 益	86
営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	50,040
特 別 利 益	—
特 別 損 失	14
金融商品取引責任準備金繰入	14
税 引 前 当 期 純 利 益	50,026
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,110
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,683
当 期 純 利 益	67,599

株主資本等変動計算書

〔 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	3,000,000	△ 133,132	△ 133,132	2,866,867	2,866,867
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		67,599	67,599	67,599	67,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	67,599	67,599	67,599	67,599
当 期 末 残 高	3,000,000	△ 65,533	△ 65,533	2,934,466	2,934,466

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～40年
器具・備品	5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,865千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,228,687千円
短期金銭債務	62,888千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 758,499千円

営業取引以外の取引による取引高 24千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60千株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

該当ありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っておりますが、当事業年度末において残高はありません。

したがって、当社における主な金融商品は、事業にともなうお客さまからの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記により、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりませんが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり、お客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、同リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

② 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から、親会社である京都銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,419,297	2,419,297	-
② 預託金	1,080,071	1,080,071	-
③ 約定見返勘定	2,130,533	2,130,533	-
資産計	5,629,901	5,629,901	-
④ 約定見返勘定	2,076,544	2,076,544	-
⑤ 預り金	669,898	669,898	-
負債計	2,746,442	2,746,442	-

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

①現金・預金 ②預託金 ③約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負 債

④約定見返勘定 ⑤預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	4,579 千円
一括償却資産	1,809 千円
未払事業税	3,309 千円
繰越欠損金	19,644 千円
その他	1,571 千円
繰延税金資産小計	30,913 千円
評価性引当額	△ 2,229 千円
繰延税金資産合計	28,683 千円
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	28,683 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社京都銀行	直接100%	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	592,202	未払金	62,888
				人件費の支払(注2)	135,529	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買(注3)	4,517,596	約定見返勘定	500,201

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は4,330千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	48,907円77銭
1株当たり当期純利益	1,126円65銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。